

ジーエス・ユアサ コーポレーション (コード 6674)

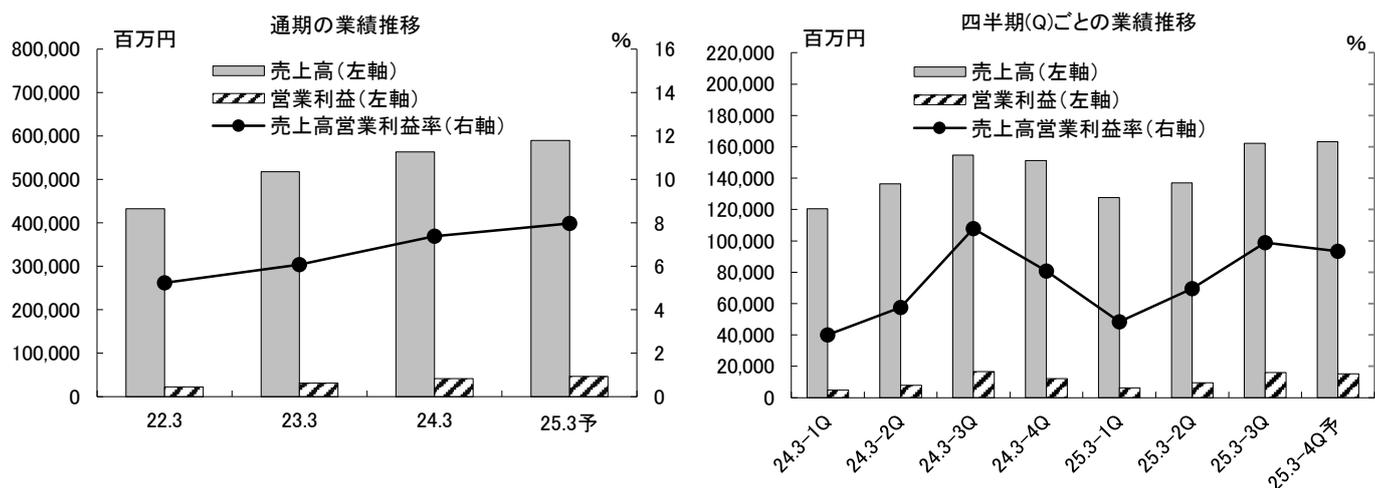
◆各決算期の第3四半期業績推移(連結) (第3四半期のCFの発表無し)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.3	313,146	13,902	41.6	—	—	—	—	—
23.3	374,880	18,994	97.6	—	—	—	—	—
24.3	411,591	29,379	215.8	—	—	—	—	—
25.3	426,815	31,775	183.4	—	—	—	—	—

◆通期業績推移(連結) (25.3 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.3	432,133	22,664	105.2	50.0	12,879	▲30,204	5,203	25,845
23.3	517,735	31,500	173.1	50.0	28,330	▲26,567	8,826	36,027
24.3	562,897	41,595	369.7	70.0	63,180	▲46,192	3,480	60,307
25.3 予	590,000	47,000	269.2	70.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



25年3月期の第3四半期業績概況…25年3月期の第3四半期累計期間(24年4~12月)は、主に自動車電池や産業電池電源の販売増、販売価格の是正進展などにより、売上高が前年同期に比べて約4%、営業利益が約8%それぞれ増加した。

当期の業績は、売上高4,268億1,500万円(前年同期比3.7%増)、営業利益317億7,500万円(同8.2%増)、経常利益287億2,000万円(同0.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益(以下、四半期純利益)183億9,400万円(同3.7%増)となった。経常利益については為替差損益の悪化や持分法による投資利益の減少などによって減益となったが、四半期純利益については前年度に計上した関係会社事業整理損がなくなったことなどによって増益になった。

セグメント別の売上高は、自動車電池国内731億5,600万円(同6.2%増)、自動車電池海外1,993億2,000万円(同4.5%増)、産業電池電源771億5,100万円(同4.6%増)、車載用リチウムイオン電池604億2,300万円(同4.0%減)、その他167億6,400万円(同9.2%増)となった。また、セグメント別の営業利益(のれん等償却前)は、自動車電池国内70億4,200万円(同35.3%増)、自動車電池海外142億4,900万円(同6.7%増)、産業電池電源101億4,900万円(同57.4%増)、車載用リチウムイオン電池11億5,800万円の損失(前年同期は24億3,900万円の黒字)、その他(全社費用等調整後)20億4,600万円(同13.4%減)となった。

国内自動車電池では、補修向けが販売数量増によって売上が増加したほか、新車向けについては販売数量が減少したものの売価見直しがカバーして売上増となり、増収増益になった。海外自動車電池については、東南アジアではインドネシア・ベトナムにおいて自動車用、オートバイ用の販売数量が増加し、欧州では生産拠点のトルコでのリラ安を背景とした競争力のある自動車用電池の販売数量が堅調に推移した。豪州では「メイド・イン・オーストラリア」の風潮によって販売が堅調に推移し、為替の影響も加わって売上が増加。増収増益になった。産業電池電源については、常用が24年3月期第3四半期（23年10～12月）に大型案件があった反動や、補助金の関係による案件の来期以降への後ズレなどから売上減となったが、非常用では官公庁・原子力向けの好調に加え、データセンター需要拡大による販売増、ミニUPSの納期改善、売価見直しなどによって売上が大きく増加。増収増益になった。車載用リチウムイオン電池については減収・赤字となり、ハイブリッド車用ではホンダ向けを中心に販売数量が増加したもののリチウム市況下落に伴う売価低下によって売上減となり、プラグインハイブリッド車用は上期までの販売数量の減少（なお、下期から新たな車種向けに納入へ）の影響で売上が減少した。その他については、航空機用リチウムイオン電池では、エアライン（補修）向けが下期にかけて増加傾向にあるものの新設向けが減少。潜水艦用リチウムイオン電池については、契約単価見直しにより売上が増加した。

**25年3月期の業績見通し**…25年3月期の通期業績については、売上高5,900億円（前期比4.8%増）、営業利益470億円（同13.0%増）、経常利益440億円（同0.04%増）、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）270億円（同15.8%減）の見通しで、24年5月10日時点での会社側発表値から営業利益（修正前440億円）と当期純利益（同260億円）が増額修正された。セグメント別の売上高予想は、自動車電池国内1,000億円（同6.3%増。修正無し）、自動車電池海外2,640億円（同4.4%増。修正前2,590億円）、産業電池電源1,150億円（同4.9%増。修正前1,200億円）、車載用リチウムイオン電池900億円（同6.1%増。修正無し）など。また、営業利益予想は、自動車電池国内90億円（同11.5%増。修正前85億円）、自動車電池海外178億円（同17.7%増。修正前175億円）、産業電池電源170億円（同29.0%増。修正前135億円）、車載用リチウムイオン電池10億円（同62.2%減。修正前20億円）などとなっている。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなされますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。

